

利用者のために

- 1 平成12年現在の統計を主としたが、調査周期のあるものなどについては最近時の主要統計や資料を採録した。
- 2 数値は、単位未満を四捨五入することを原則としたので、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 表中、事実のないものは「-」、差引減は「」、所定単位に達しないものは「0」、不明のものは「...」、発表に差し支えのあるものは「x」として秘匿した。
- 4 資料の出所及び注意事項等は次のとおりである。

項 目	資料の出所・注意事項等	項 目	資料の出所・注意事項等
1 土地 総面積、本県面積 に対する割合 町(字)数 地目別面積	国土交通省国土地理院「平成13年全国都道府県市区町村別面積調」による。 市町村資料による。 県地方課「平成13年度土地に関する概要調査」による。地方税法第342条の規定により固定資産税の対象となる土地にかかるもので、平成13年1月1日現在である。従って総面積と合致しない。	1戸当たり世帯人員 農業粗生産額 主要農作物収穫量	農家人口/農家数 北陸農政局統計情報部「平成12~13年石川農林水産統計年報」による。 農業粗生産額は個別農産物の生産量から、中間生産物を控除した生産量に、農家庭先販売価格を乗じて算出したものである。 北陸農政局統計情報部「平成12年度石川作物統計」、「平成12年石川県における青果物の生産と流通」及び県農産課「平成13年産葉たばこ買入実績表」による。
2 人口 常住人口 (国調) (昼間人口) (県推計) 年齢階級別人口 外国人登録者数 労働力状態 産業別就業者数 人口動態	県統計課「平成12年国勢調査」結果による。 県統計課「平成7年国勢調査」結果による。 県統計課資料による。 現在の市町村面積を基とした。 県統計課「平成12年国勢調査」結果による。総数には年齢不詳を含む。 県国際課「国籍別外国人登録人員調」による。 県統計課「平成12年国勢調査」結果による。年齢15歳以上の労働力の状態であり、総数には労働力状態不詳を含む。 県統計課「平成12年国勢調査」結果による。総数には分類不能の産業を含む。 県統計課「石川県の人口動態」、県健康推進課「平成12年人口動態総覧」による。 1 出生率=1年間の出生数/その年の人口×1000 2 死亡率=1年間の死亡数/その年の人口×1000 3 死産率=1年間の死産数/1年間の出生数(出生数+死産数)×1000 4 婚姻率=1年間の結婚件数/その年の人口×1000 5 離婚率=1年間の離婚件数/その年の人口×1000 6 転入(出)率=1年間の転入(出)数/期初人口(平12.10.1)×100 「その年の人口」とは、10月1日現在の日本人口である。	5 畜産 乳牛、肉牛、豚、 採卵鶏 6 林業 林野面積 主要林産物生産量 素材 食用キノコ類	北陸農政局統計情報部「平成12~13年石川農林水産統計年報(農林編)」による。 北陸農政局統計情報部「2000年世界農林業センサス林業地域調査石川県報告書」による。 所有形態別の公有林には、森林開発公団の面積を含む。 県森林管理課「平成11年版石川県における木材生産と製材工業の動向」による。 県中山間地域対策総室「平成12年特用林産物需給動向」による。
3 事業所 事業所数、従業者 数	県統計課「平成11年事業所統計調査」結果による。 1 事業所とは、「物の生産又はサービスの提供が事業として行われている一定の場所」をいう。 2 「調査の範囲」については、個人経営の農林漁業は除かれている。	7 水産業 漁業経営体、海面 漁業漁獲量 8 商業 店舗数、従業者数 年間商品販売額	北陸農政局統計情報部「平成12~13年石川農林水産統計年報(水産編)」による。 1 経営体数は海面漁業・養殖業の数である 2 動力漁船数は1年間に実際操業した船の数を根拠地市町村において計上した。 3 漁獲量は属地で、貝類は天然産は殻付き養殖産はむき身である。 4 そう類において、のり養殖は生換算重量で計上した。 県統計課「平成11年商業統計調査」(卸売業・小売業)結果による。 「調査の範囲」は、日本標準産業分類の「大分類 - 卸売・小売業」に属する事業所である。
4 農業 農家数、耕地面積 農家人口	県統計課「2000年世界農林業センサス」結果による。 調査対象 経営耕地面積が10アール以上または調査期日(平成12年2月1日)前1年間における農業生産物の販売総額が15万円以上であること。		

項目	資料の出所・注意事項等	項目	資料の出所・注意事項等
9 工業 事業所数、従業者数、製造品出荷額等	県統計課「平成12年工業統計調査」結果による。 「製造品出荷額等」= (製造品出荷額) + (加工賃収入額) + (修理料その他収入額)	肢体不自由児施設・重症心身障害児施設 国民健康保険 国民年金	県障害保健福祉課資料による。 身体障害者福祉法等によるものを記載した。 県医療対策課「国民健康保険事業状況報告書(事業年報)」による。 石川社会保険事務局資料による。 拋出制年金及び基礎年金に係るものを記載した。
10 医療 医療施設 病院、診療所、歯科診療所 救急告示医療機関 医療関係者 医師、歯科医師、薬剤師 保健婦(士)、助産婦、看護婦(士)	県健康推進課「平成12年医療施設動態調査」による。 県医療対策課「救急医療告示機関台帳」による。(平成14年2月15日現在) 県健康推進課「平成12年医師、歯科医師、薬剤師調査の概況」による。 県医療対策課「平成12年保健婦(士)等業務従業者届」による。 医療関係者数は従業地別である。	15 道路・交通 道路 交通	県道路整備課「平成12年道路現況調書」による。 国道は指定区間を含み、県道には県管理有料道路を含むが、独立専用自歩道は含まない。 中部運輸局石川陸運支局「平成13年版陸運概要」による。 自動車保有台数について、被けん引車は貨物車・普通に含み、市町村計には住所が不明のため分類できない130台を含む。
11 教育 学校数、学生・生徒・児童数、教職員数	県統計課「平成13年度学校基本調査」結果及び当該学校調べによる。 1 国公立、私立のすべてを含む。 2 高等学校分校はその所在市町村において計上した。	16 警察・消防 警察 消防	県警察本部警務課、地域課等資料による。 刑法犯の検挙件数は発生地計上方式による。 県消防防災課「平成13年度消防防災・震災対策現況調査」による。 ()内の数は、七尾鹿島広域圏事務組合、奥能登広域圏事務組合、羽咋郡市広域圏事務組合、松任石川広域圏事務組合、能美郡広域圏事務組合、河北広域圏消防事務組合の台数、職員数で組合並びに本部所在地において外数とし、七尾鹿島広域圏事務組合第1、第2、第3消防団は広域圏の数値と合算した。
12 文化・スポーツ 公共施設等 図書館・公民館 博物館等 社会体育施設	県教育委員会生涯学習課「平成12年度石川の生涯学習・社会教育」による。 図書館は、図書館法により設置されたもので学校、研究機関に付属するものは含まない。登録者数は個人の数である。 県教育委員会文化財課「県内登録博物館及び博物館に相当する施設一覧」による。 博物館法によるものを記載した。 県教育委員会体育課「平成13年度石川県の生涯スポーツ」による。	17 財政 普通会計	県地方課「平成13年度地方財政状況調査」による。 利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金は譲与税等に算入し、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金はその他の歳入に算入した。
13 環境 公害苦情受理件数 都市公園面積 水道 下水道 ごみ処理	県環境政策課「平成12年度公害苦情件数調査結果について」による。 市町村の新規直接受理件数であり、市町村計には県における直接受理件数を含む。 県公園緑地課「平成12年度都市公園等整備現場調査」による。 県生活安全課「平成12年度水道統計調査」による。(給水人口及び給水量) 県下水道課資料による。(処理人口及び普及率) 県地方課「平成12年度公共施設状況調査」による。(処理人口及び処理量)	18 その他 イベント、観光地 郷土芸能、特産品 欄 外 市町村役場所在地 電話、FAX、花木、鳥、市町村長 助役、収入役、議会 議長、基本構想 基本計画、主要事業 職員数、議員定数 有権者数	市町村資料による。 市町村及び県地方課資料による。 市町村三役は、平成14年2月15日現在で記載した。 議会議長は、平成14年3月5日現在で記載した。 県地方課「平成13年地方公務員定員管理調査」(平成13年4月1日現在)による。 県地方課「選挙人登録者数調」(平成14年3月2日現在)による。
14 福祉 保護施設 老人福祉施設等 身体障害者更生支援施設 知的障害(児)施設 児童福祉施設 養護施設等、厚生施設、保育所 乳児院、助産施設、母子寮	県障害保健福祉課資料による。 生活保護法等によるものを記載した。 県長寿社会課資料による。 老人福祉法等によるものを記載した。 県障害保健福祉課資料による。 身体障害者福祉法等によるものを記載した。 県障害保健福祉課資料による。 社会福祉事業法等によるものを記載した。 知的障害(児)施設には通園者を含む。 県子育て支援課資料による。 児童福祉法等によるものを記載した。 養護施設等には教護院、虚弱児施設を含む。	中表紙 市町村数の変遷	総務省自治行政局市町村課「平成13年版全国市町村要覧」による。